

■第1回日立市総合計画後期基本計画策定委員会 主な発言

1 「日立市総合計画後期基本計画」の策定について（資料2）

発言者	発言内容
なし	

2 「日立市総合計画前期基本計画」における評価について（資料3）

発言者	発言内容
なし	

3 広報ひたち等アンケート調査結果について（資料4）

発言者	発言内容
委員長	先ほどまでは、第1回会議ということもあり、後期基本計画を策定するに当たっての前提として、総合計画全体の概要や現在の前期基本計画の進捗状況、進め方などの説明であった。 一方、本アンケート調査の結果については、今後の計画策定の基礎となるものであり、様々な年代の方から、いろいろな意見・提案をいただいている。 委員全員とはいかないものの、時間の許す限り皆さんからご質問やご意見を伺うこととしたい。
⇒ 委員	アンケート結果に対する率直な意見としてであるが、日立市への居住に当たっては「就職」が重要だと感じたところである。 若者にとっては、働く場所、雇用の場がないと住みにくいと思う。 とはいえ、現在、勤務形態の多様化が進み、テレワークも選択できるようになっていることから、例えば、日立市に住んだまま、東京に週2～3日勤務するなど、常磐線沿線という地の利をいかした事業展開もいいのではないかな。
委員長	日立市は、子育て世帯への支援は手厚いという声をよく聞く。 一方で、私の周りの若者からは、もっと応援してほしいということを目にするのも事実である。 私は、第3期の日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に携わったところであり、当然、働くという仕事の視点も盛り込まれているが、今後、後期基本計画を策定していくに当たっては、この総合戦略を包摂というか、大きく取り込むようなイメージであり、その関連性が見えるような形でまとめていく方向になると思っている。

委員	インターナショナルスクールの建設という面白い意見が挙がっていた。こういった意見は今まであまりなかったと思われ、非常に関心があるが、今回のアンケート上は多文化共生という分野での回答となっていることに少し違和感もある。 インターナショナルスクールに関して、行政にはどういった世代からどんな声があるのか分かる範囲で伺いたい。
⇒ 事務局	インターナショナルスクールについては、最近では、どちらかというと先進的な国際教育モデルの導入といった視点から、市議会の一般質問や一部議員からの要望等が見受けられる。 例えば、全国的には、国際バカロレアをはじめ、オルタナティブ教育やイエナプランなど、国際的な視野や個性・探究を重視した特色ある教育モデルを導入する自治体が出てきている。 こうした自治体では、先進的な教育環境に関心を持つ若い子育て世代の移住につながっている事例もある。
⇒ 副委員長	昨日、日立国際交流協議会の総会があり、委員として出席したところであるが、本市には外国人市民が約1,800人という話があった。私の住む地域にも様々な国から45人の外国人市民が居住している。 外国人市民は今後も増えていくと思うが、本市で安全・安心に暮らすことができる体制を作ること重要であり、コミュニティ推進協議会としても、各単会が開催する防災訓練に参加できるような仕組みづくりを検討している。 なお、今回の市民アンケートについては、全体として回答件数は少なく、回答者の地域属性としても偏っている印象があるので、今後、様々な意見を取り入れる工夫づくりをお願いしたい。
委員	市全体のこととして、今後も増加傾向にある空き家・空き地への対策は大事なことだと思う。 特に、本市としては山側住宅団地の存在が特徴となるが、高齢化が進んでおり、併せて移動手段の更なる検討も求められる。 空き家・空き地対策も含め、本市の活力低下を招かないよう、真剣に対応策を考えていく必要がある。
委員	前期基本計画の策定の際にも小川市長が挨拶していたことを思い出したのであるが、そのとき印象に残っている話として、当時の二十歳が約2千人であったところ、出生数は千人を切ったと話されたことである。それが、今は出生数も約6百人という状況である。 私は教員だったこともあり、昔、小学校5年生に総合的な学習の時間で「日立市で誇れるもの」を聞いたことがあるのであるが、多くは、かみね動物園、科学館、日鉱記念館が挙げられ、子どもなりにある程度シビックプライドが形成されているものと思う。

	しかし、年齢を経るごとに進学先などを重要視するようになり、高校や大学で市外に行くと戻ってこないことが多い。 このため、もっと若年層を対象としたアンケートを実施すれば、何かヒントを得ることができるのではないか。 一方で、高齢者でも転出するケースが身近にあった。その方は千葉に引っ越したのであるが、高齢者向け住宅というところに入居したようである。今後は、高齢者にとっても、魅力となるまちづくりを進めることも必要だと感じている。
⇒ 事務局	高齢者を含め、様々な意見を聴く機会としてコミュニティのグループインタビューを行っていくところであるが、これに加えて、今回は、さらに若い世代の声を聞くため、新たな取組として高校生を対象としたグループインタビューの実施を予定している。
⇒ 事務局	様々なご意見をいただき、感謝申し上げます。 若者の雇用創出としては、積極的に検討しており、神田地区への新産業団地整備を進めており、様々な業種の企業を誘致したいと考えている。 多文化共生としては、グローバルな人材の育成は急務であると認識しており引き続き実施していく。 空き家対策としては、本市としても空き家をこれ以上生まないために実態調査を行っており、約 4,000 戸は空き家と認識している。空き家のまま放置することは得策ではないため、解体やリフォームにそれぞれ助成する制度を創設し支援を進め、空き家の抑制に努めている。 公共交通については、コロナ禍を機に公共交通利用者が減り、厳しい状況にあるものの、JRにはダイヤの減便をしないお願いやバス事業者への財政支援を行っている。 出生数については、国の合計特殊出生率が 1.15 であり、本市に限らない、全国的な問題であるが、子育て環境や出産環境について引き続き検討していきたい。 いずれにしても、今後 5 年間に取り組むべきことについて後期基本計画にまとめていきたいと考えているので、引き続き闊達な御意見をいただいきたい。